

## 佐賀県内の地元就職の課題 討論会

佐賀地域経済研究会では、令和 2 年 11 月 11 日に佐賀市民俗博物館において、「佐賀県内の地元就職の課題」と題した討論会を開催した。

本討論会では、産：九州経済連合会佐賀地域委員会、学：佐賀大学経済学部、官：佐賀県内 10 市及び佐賀県庁が集まり、自治体アンケートと学生アンケートの結果報告を踏まえ、佐賀県内における若者の地元就職について討議した。

以下は、討論会の概要をまとめたものである。

【日時】 令和 2 年 11 月 11 日（水） 13：30～15：00

【会場】 佐賀市民俗博物館 旧古賀銀行内 レストラン&カフェ 浪漫座（佐賀県佐賀市柳町 2-9）

【主催】 佐賀地域経済研究会

（参加者：22 名）

### ■ 討論会

#### ◇ はじめに

佐賀地域経済研究会では、これまでの地域課題調査を、2020 年度から地域課題討議に改めた。今回、地域課題討議の初めての例会として、討論会が実施された。討論会の実施に際し、佐賀地域経済研究会の企画部会で佐賀県内に共通する課題は何かを検討した。その結果、2020 年度は、「佐賀県内の地元就職の課題」が年間テーマに設定された。今回の討論会には、産の立場で九州経済連合会佐賀地域委員会から 4 名、学の立場で佐賀大学経済学部から教員と学生 8 名、官の立場で佐賀県内 10 市及び佐賀県庁から 10 数名の参加があった。

#### ◇ 自治体・学生アンケート結果の報告

まず話題提供として、現状把握のために県内 10 市に向けて実施されたアンケート調査の結果、並びに佐賀大学生に向けて実施されたアンケート調査の結果が順に報告された。

県内 10 市のアンケート調査では、各市の若者の転出入状況、若者の地元定着における課

題、課題解決に向けた事業が質問項目であった。アンケート調査の結果は次の通りである。転出入状況については、大半の自治体で転出超過になっていた。ただし、伊万里市では 20～23 歳、武雄市では 20～24 歳の男性、鳥栖市では 20 代後半から 40 代前半まで、鹿島市では 25～29 歳において転入超過になっている。これらは、就職を機に転入するケースであったり、大学卒業後、県外に就職したがライフイベント等で U ターンするケースであったり、定期的な転入者が一定数いることが理由であるという。

一方で、若者の地元定着における課題として、地元には有力な企業が少ないことに加え、福岡都市圏へのアクセスが容易であるため人材が流出しやすいことが挙げられた。さらに、定性的な意見になるが、若者が地元地域の持つ魅力や資源を知らないことも課題として挙げられた。これらの課題解決に向けた取り組みとして、企業誘致や企業説明会の実施がなされている。

写真1 アンケート調査の結果報告

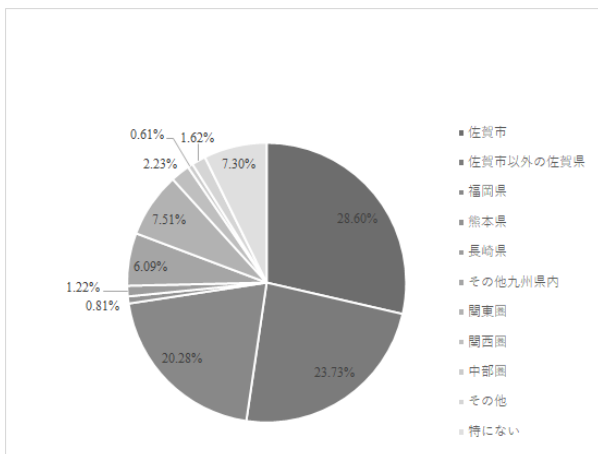


筆者撮影

学生のアンケート調査は、2015年4～5月にかけて佐賀大学の医学部を除く全学部の4年生以上を対象に実施されたものである。アンケート項目には、希望就職先（職種・勤務地）や地元就職への意向などが盛り込まれていた。

アンケート調査の集計結果は、図1と図2のようになっていた。図1は、佐賀県出身の学生に希望する勤務地を2つ回答してもらったものの集計結果である。図1から、佐賀県出身の学生は、半数近くが佐賀県内での就職を希望していることがわかる。

図1 佐賀県出身者が希望する勤務地

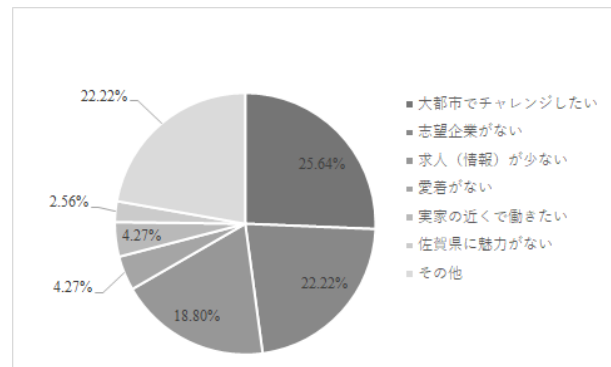


出典：当日の佐賀市の配布資料から抜粋

図2は、佐賀県出身の学生が地元（佐賀県）

に就職したくない理由を回答してもらったものの集計結果である。図2から、佐賀県出身の学生が地元（佐賀県）に就職したくない理由として、「大都市でチャレンジしたい」が最も多く25.6%を占めていた。次いで「志望企業がない」が22.2%、「求人情報が少ない」が18.8%を占めていた。これら2つの理由を合わせると約40%を占めている。このことは、県内企業の情報発信の仕方に課題があることを示唆している。

図2 地元（佐賀県）に就職したくない理由



出典：当日の佐賀市の配布資料から抜粋

#### ◇意見交換の内容

以上、「佐賀県内の地元就職の課題」に関する現状把握がなされた。続いて、若者の地元就職の可能性を探るために、産・学・官で円座を作り、意見交換が行われた。以下は、意見交換のまとめである。

##### 〈産〉

企業側の意見は次の通りである。

- ・自社に合う優秀な人材を採用できるなら、人材の出身地域は問わない。言い換えると、地元の人材だからという理由だけでは積極的に採用する動機にはならない。
- ・県内の他の企業がどのような基準で採用しているのかをヒアリングを通して知りたい。
- ・地元就職というとき、主体として誰をターゲットにしているのか、何をもってゴールとす

るのかを明確にした上で、課題解決の取り組みをしていかなければならない。

#### 〈学〉

大学側の意見は次の通りである。

- ・学生にとって幸せな就職先を選択できるようにすることが大事であって、地元就職を頭ごなしに勧めることは望ましくない。
- ・学内の各種のアンケート調査の結果によれば、多くの学生が地元へ愛着を持っている。この愛着心を活かすような仕掛けが企業や行政の側で必要なのではないか。
- ・地元企業に限ったことではないが、学生が企業を知る機会を増やす必要がある。そして、地元企業のことを知る機会の創出となると、さらなる工夫が必要である。
- ・学生が地元企業（あるいは、中小企業など）を知る機会を増やすためには、例えば企業のWeb サイトを通じた情報発信を充実させ、自社情報へのアクセシビリティを高めることが必要である。学生がどのような情報を求めているのかを掘り下げた上で、コンテンツを作るなどの工夫が求められる。

#### 〈官〉

県内10市及び佐賀県庁の意見は次の通りである。

- ・女性をターゲットにした子育て支援などを充実させる必要を感じている。
- ・中高生に対して、各市の強みや課題を伝える機会を設け、青年期から地元に興味関心を持たせることで将来的な地元定着に繋げることはできないか。
- ・若年層に限らず、一般の地域住民からも、働く場所が少ないという意見が上がっている。

意見交換を通して、産・学・官のそれぞれが抱えている課題、それらを解決するための取り組みが共有された。その中で、筆者らを含む参加学生の率直な意見が求められることもあ

った。若者の根本的なニーズを把握したいという本会参加団体の強い想いを象徴する一幕である。

写真2 意見交換会の様子



筆者撮影

#### ◇課題解決に向けて

討論会と意見交換の結果、今後、若者の地元就職における課題を解決していくためには、まずはさらなる現状把握が必要であることが明らかとなった。そのためには、最近の学生のニーズの深掘りに加え、県内企業の採用状況をもとに、その満足度や採用方法などに関する企業側の意見を把握する必要がある。特に、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を受けて、採用活動にオンラインが取り入れられるようになっているが、地元企業（特に中小企業）は、これにどの程度まで対応できているかを調査する必要がある。さらに、地元企業（特に中小企業）の情報発信の現状も論点となった。県内企業のオンライン化や情報発信の現状を把握し、状況によっては、各自治体で支援策を検討しても良いのではないかという意見も出された。

以上を踏まえ、佐賀地域経済研究会は、今後（2020年12月から2021年1月にかけて）、地元企業へのアンケート調査と（現役の）佐賀大学生へのアンケート調査を改めて実施し、課題解決の糸口を探ることとなった。追加的な

調査結果が入ることで、今後、議論がより活発化し、課題のさらなる明確化と解決策のさらなる具体化が可能となるだろう。

#### ◇おわりに

最後に、佐賀県庁から、地元企業の情報発信及び学生への情報提供に関するイベントの事例が紹介された。佐賀県内の地元就職の課題解決の一策として、2020年11月15日と11月21日にオンラインで「佐賀を深く知る大交流会 サガシル」が開催された。図3は、そのチラシである。

禍で、オンラインを活用した就職活動も増えてきており、事前の情報発信でも、このようなオンラインのイベントが増加していくものと思われる。今後も県内企業と学生の接点となるようなイベントが増加していくことに期待したい。

(入交 香帆・海貝 野々花)

図3 「佐賀を深く知る大交流会 サガシル」



出典：佐賀県庁の配布資料

このようなイベントを通して、地元企業にとっては学生に情報提供する機会を創出し、学生にとっては佐賀県内の様々な企業を知る機会を創出していくことは、若者の地元就職及び地元定着に繋がると考えられる。コロナ